

2. 主要調査項目の概要

業況総合判断

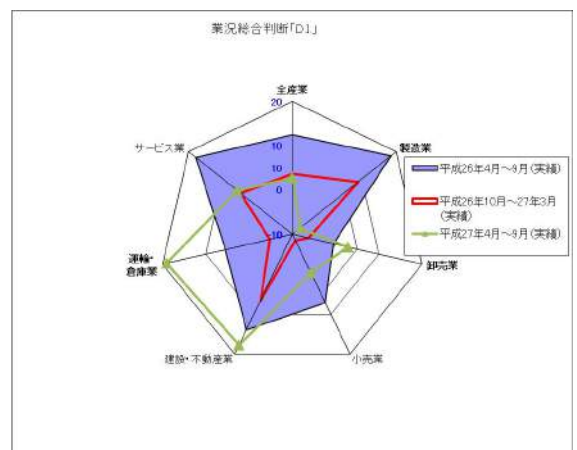
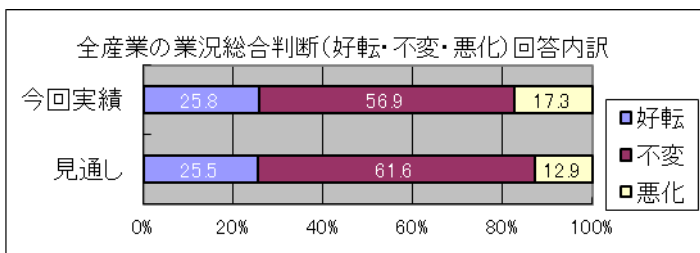
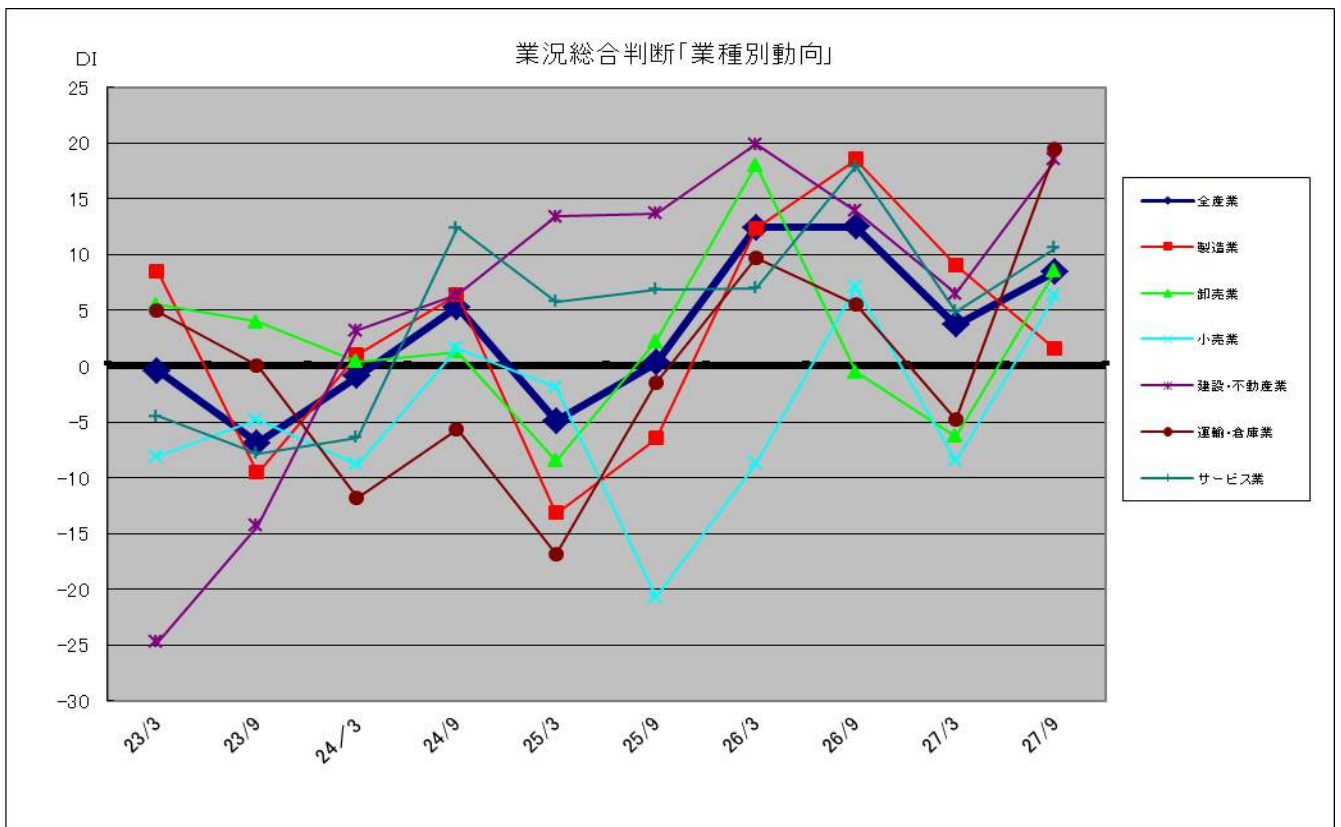
全産業の業況総合判断「D.I」は5期連続で「好転」超を示し、全業種で「好転」超となったが、業種別では製造業が前回比で悪化した。

全産業の平成27年4月～9月（実績）傾向判断での業況総合判断「D.I」は8.5（好転25.8、不変56.9、悪化17.3）と「好転」超を示し、前回比+4.8ポイントと「好転」超幅が増加したものの、平成27年9月現状水準判断で▲1.8と「悪化」超を示している。然しながら現状水準判断前回比+3.9ポイントと「悪化」超幅は減少した。

業種別の傾向判断業況総合判断「D.I」は、全ての業種で「好転」超となり、前回比では製造業を除く業種で好転した。卸売業、小売業、運輸・倉庫業では大きく好転し「悪化」超から「好転」超となった。

業種の内訳について、前回比で好転した業種は卸売業の繊維品、小売業の燃料など23業種となった。一方、前回比で悪化した業種は製造業のプレス・メッキ・ネジ、卸売業の鉱物・金属材料など10業種となった。製造業の製材・合板は前回比不変となった。また、業況判断「D.I」が「好転」超を示した業種の内訳は前回の12業種から19業種に増加している。

全産業の平成27年10月～平成28年3月（見通し）の業況総合判断「D.I」は12.6（好転25.5、不変61.6、悪化12.9）と「好転」超となり、今回実績比+4.1ポイントと予測している。業種別では全ての業種で「好転」超を予測している。



売上高

全ての業種で売上高「D.I」は「好転」超となった。

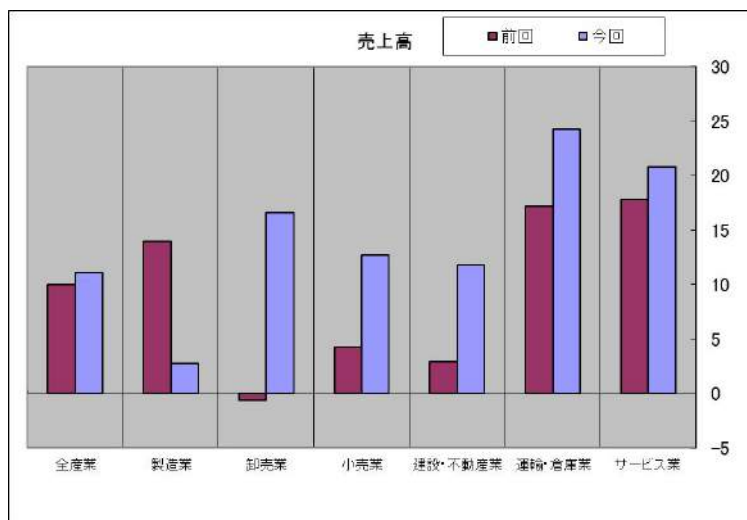
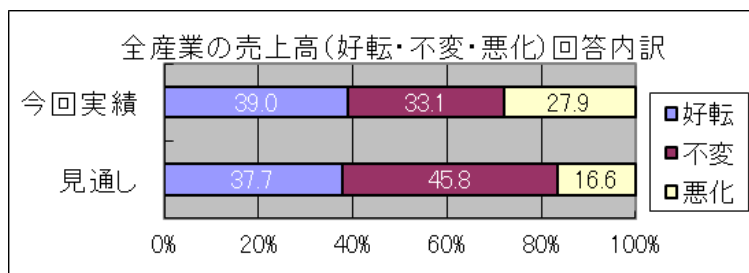
前回比では製造業、小売業を除く業種で「好転」超幅が増加した。

全産業の平成 27 年 4 月～9 月（実績）傾向判断での売上高「D.I」は 11.1（好転 39.0、不変 33.1、悪化 27.9）と「好転」超を示し、前回比+1.1 ポイントとなった。

業種別では、全ての業種で「好転」超となり、前回比では製造業を除く業種で「好転」超幅が増加し、特に卸売業が大きく増加した。

業種の内訳について、前回比で好転した業種は小売業の食料品、サービス業の飲食・旅館・娯楽など 21 業種となった。一方、前回比で悪化した業種は製造業の金属製品など 13 業種となった。

全産業の平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月（見通し）の売上高「D.I」は 21.1（好転 37.7、不変 45.8、悪化 16.6）と「好転」超となり、今回実績比+10.0 ポイントの「好転」超幅の増加を予測している。業種別では全ての業種で「好転」超を予測し、今回実績比においても全ての業種で「好転」超幅の増加を予測している。



労働力

全産業の労働力「D.I」は前回比+0.9 ポイントの▲39.4 となり労働力不足を示した。

以前からの建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業は大きく「悪化」超が続いており、人材不足が深刻になっている。

平成 27 年 9 月時点の労働力（実績）の「D.I」は、前回比+0.9 ポイントと改善したものの▲39.4 となり労働力不足が深刻となっている。業種別では全ての業種で労働力不足を示し、特に建設・不動産業で▲55.4、運輸・倉庫業で▲61.4、サービス業で▲50.6 と大きく「悪化」超となった。

前回比では、建設・不動産業、サービス業で「悪化」超幅が増加し、製造業、卸売業、小売業、運輸・倉庫業で「悪化」超幅が減少した。

販売・仕入価格

販売価格「D.I」は4期連続の「上昇」超、仕入価格「D.I」は11期連続の「上昇」超となった。

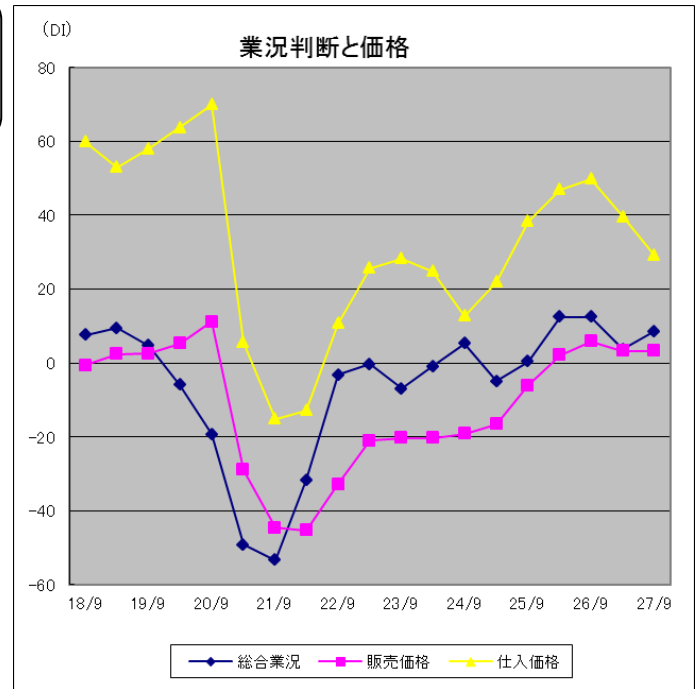
全産業の平成27年4月～9月（実績）の販売価格「D.I」（上昇－低下）は3.2となり4期連続の「上昇」超となったが、「上昇」超幅は前回比▲0.1ポイントと僅かながら減少し、2期連続の減少となった。

仕入価格「D.I」は29.1とこちらも11期連続で「上昇」超となったが、前回比▲10.5ポイントと2期連続して「上昇」超幅が減少した。

販売価格の業種別では、製造業を除く業種で「上昇」超となった。前回比では卸売業、建設・不動産業、サービス業で上昇したが、製造業、小売業、運輸・倉庫業で低下した。

仕入価格の業種別では運輸・倉庫業を除く業種で「上昇」超となったが、運輸・倉庫業は前回比大きく低下し「低下」超となった。

また、全産業の平成27年10月～平成28年3月（見通し）については、販売価格「D.I」は今回実績比▲1.0ポイントの2.2、仕入価格「D.I」は今回実績比▲4.4ポイントの24.7と、共に「上昇」となったが、「上昇」超幅は減少を予測している。



収益

収益「D.I」は全ての業種で「好転」超となり、特に運輸・倉庫業で大きく「好転」超幅が増加した。

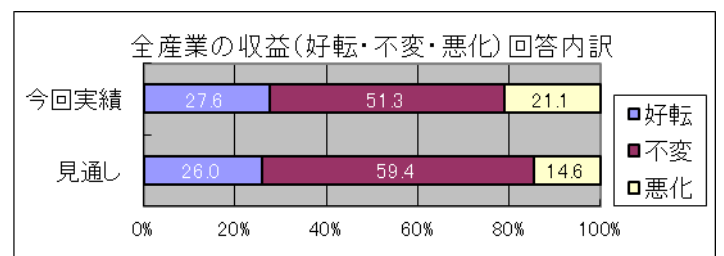
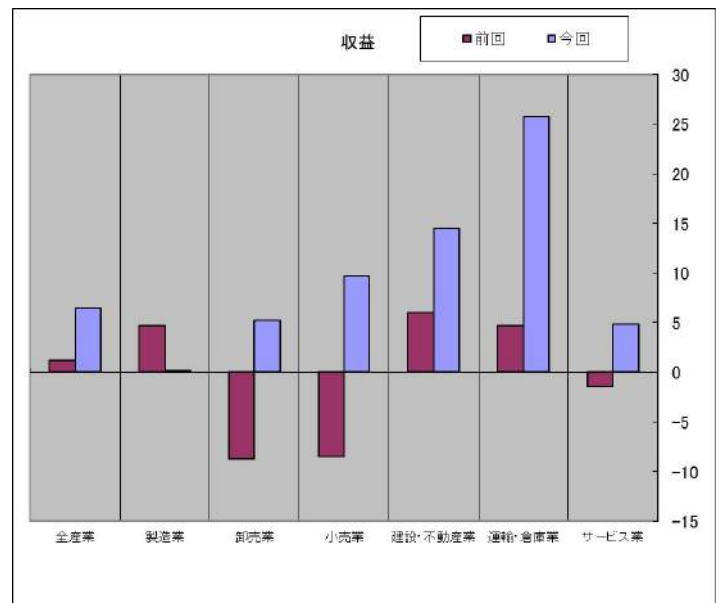
前回比では、製造業を除く業種で「好転」超幅が増加した。

全産業の平成27年4月～9月（実績）の収益「D.I」は6.5（好転27.6、不変51.3、悪化21.1）と「好転」超となり、「好転」超幅が前回比＋5.3ポイントと増加した。

業種別では、全ての業種で「好転」超となったが、製造業を除く業種で前回比好転したが、製造業においては前回比▲4.5ポイントとなった。

全産業の平成27年10月～平成28年3月（見通し）は、販売価格「D.I」は11.4（好転26.0、不変59.4、悪化14.6）と「好転」超を示し、今回実績比＋4.9ポイントと「好転」超幅が増加すると予測している。業種別では全ての業種で「好転」超となり、今回実績比においても全ての業種で「好転」超幅の増加を予測している。

尚、全産業の平成27年9月現状水準判断では、「黒字」とした企業割合が47.7%から50.0%、「赤字」とした企業割合が10.7%から9.8%と、共に改善を示した。現状水準「D.I」は40.2と「好転」超となり、前回比＋3.2ポイントとなった。



資金繰り

全産業の資金繰り「D.I」は前环比+1.1ポイントの0.0となった。

業種別の前环比では製造業を除く業種で好転を示した。

全産業の平成27年4月～9月（実績）の資金繰り「D.I」は前环比+1.1ポイントの0.0となった。業種別では、卸売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業が「好転」超、小売業が不変、製造業が「悪化」超となった。

全産業の平成27年10月～平成28年3月（見通し）の資金繰り「D.I」は今回実績比+2.4ポイントの2.4と「好転」超を予測している。業種別では製造業を除く業種で「好転」超を予測し、今回実績比では運輸・倉庫業、サービス業を除く業種で好転を予測している。

設備投資

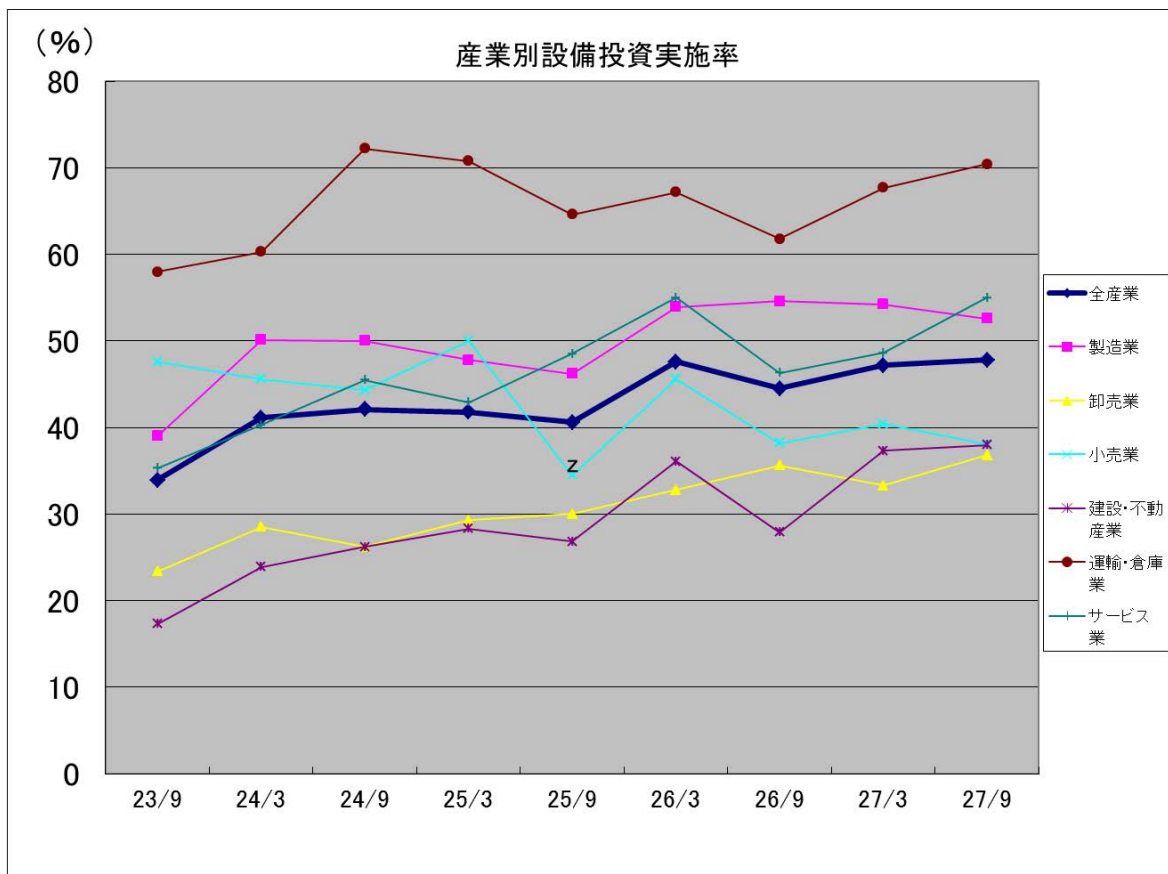
「設備をした」と答えた企業の割合は前环比で増加。

見通しについては今回実績比▲4.1ポイントと減少を示した。

全産業の平成27年4月～9月（実績）で「設備をした」と答えた企業割合は前环比+0.6ポイントの47.8%となった。業種別では、卸売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業が前环比で増加した。

全産業の平成27年10月～平成28年3月（見通し）で「設備投資をする」と答えた企業割合は43.7%と今回実績比で減少すると予測し、業種別では小売業を除く業種で減少を予測している。

設備投資の内容を詳しく見ると、新規設備 64.1%（前环比+1.5ポイント）、更新設備 35.8%（前环比▲1.6ポイント）と、新規設備に占める割合が高い。具体的内容を見ると生産設備が一番多く 27.8%（前环比±0.0ポイント）、次に車輛・運搬具で24.4%（前环比+2.0ポイント）、以下付帯設備 15.9%（前环比+3.2ポイント）、IT投資 12.2%（前环比▲0.5ポイント）の順になった。

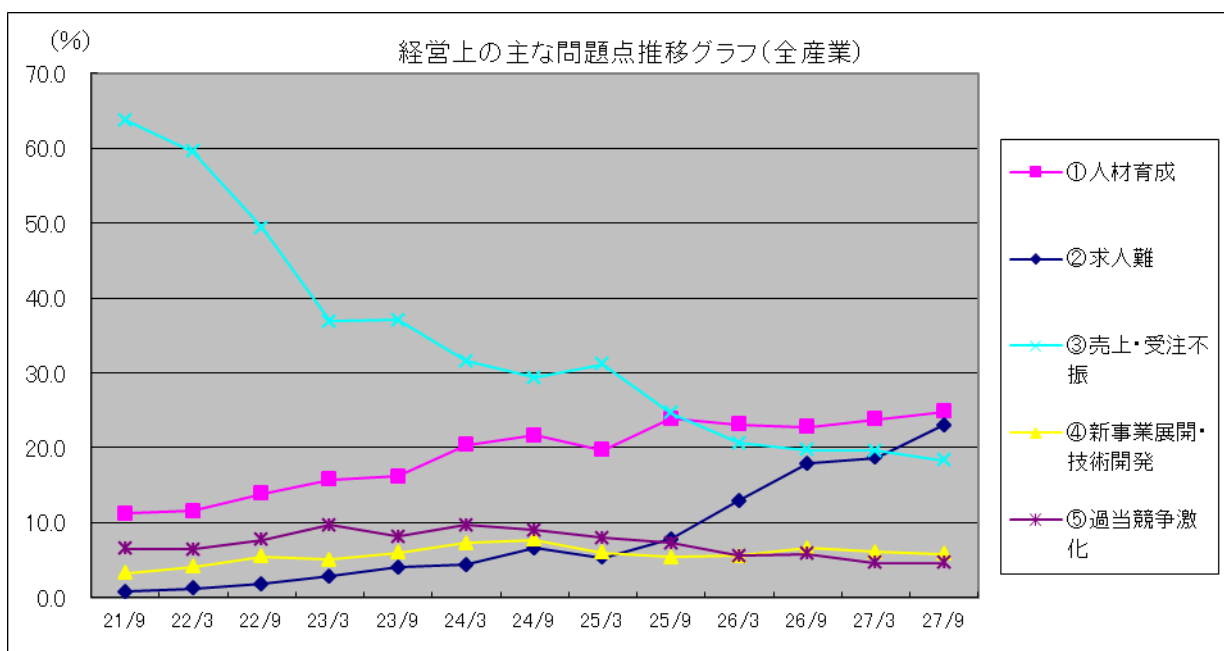


経営上の問題点

「人材の育成」が前回同様、構成比が最も高く、「求人難」については前回比で順位・構成比を上げた。全ての業種で「人」に関する問題が深刻化している。

全産業の上位5位は、①「人材の育成」(24.8%) ②「求人難」(23.0%) ③「売上・受注不振」(18.3%) ④「新事業展開・技術開発」(5.8%) ⑤「過当競争激化」(4.6%) となった。「人材の育成」、「求人難」が前回より更に構成比を上げ、「人」に関する問題が懸念材料となっている。

業種別では、特に建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業で「人」に関する問題点が構成比を上げており、依然として人手不足が深刻になっている。



	1位		2位		3位		4位		5位	
	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%
全産業	人材の育成 ①	24.8 (23.8)	求人難 ③	23.0 (18.7)	売上・受注不振 ②	18.3 (19.6)	新事業展開・技術開発 ⑤	5.8 (6.1)	過当競争激化 ⑦	4.6 (4.6)
製造業	人材の育成 ②	24.6 (23.7)	売上・受注不振 ①	23.5 (23.7)	求人難 ③	14.7 (12.8)	新事業展開・技術開発 ⑥	7.6 (6.5)	原材料高 ④	5.4 (7.8)
卸売業	人材の育成 ②	23.1 (21.7)	売上・受注不振 ①	22.1 (21.7)	求人難 ④	13.9 (10.6)	原材料高 ③	9.1 (13.0)	新事業展開・技術開発 ⑦	6.3 (6.2)
小売業	求人難 ③	23.8 (20.0)	売上・受注不振 ①	22.2 (25.5)	過当競争激化 ②	14.3 (17.0)	人材の育成 ④	12.7 (12.8)	収益不振 ⑦	11.1 (4.3)
建設・不動産業	人材の育成 ①	31.9 (30.1)	求人難 ②	29.6 (19.9)	売上・受注不振 ③	12.8 (16.9)	過当競争激化 ⑨	7.5 (3.0)	新事業展開・技術開発 ⑤	4.0 (5.4)
運輸・倉庫業	求人難 ①	45.8 (42.9)	人材の育成 ②	26.4 (14.3)	売上・受注不振 ④	6.9 (7.9)	収益不振 ③	5.6 (9.5)	設備の不足・老朽化 ⑤	5.6 (7.9)
サービス業	求人難 ①	38.2 (32.6)	人材の育成 ②	21.8 (27.0)	売上・受注不振 ③	9.7 (12.8)	過当競争激化 ⑥	6.1 (5.0)	新事業展開・技術開発 ④	6.1 (7.1)

※18の選択肢より一つを選択。上段は今回、下段は前回の順位・構成比(%)

調査対象	・名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡三県下取引先の中堅・中小企業3, 113社を対象にアンケート調査
回答数	・1, 228社 (回答率39.4%)
調査時期	・平成27年9月上旬
判断基準	<p><傾向判断></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績(平成27年4月~9月)を前期(平成26年10月~平成27年3月)と比較し判断 ・見通し(平成27年10月~平成28年3月)を当期(平成27年4月~9月)と比較し判断 <p><現状水準判断></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年9月末時点実績を判断
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月期調査迄は3ヵ月毎、平成10年9月期調査より6ヵ月毎調査 ・平成27年9月期調査から傾向判断の当期実績の比較対象を前年同期から前期に変更、来期見通しの比較対象を前年同期から当期に変更

3. 業界現況 (回答企業のコメント)

(1) 製造業

★円安以上に原油価格が下がっている為、燃料費や原材料費が低位で推移しており収益面では助かっている。しかし、原油の生産量調整やアメリカの利上げのタイミングによっては、更なる円安と原油価格の上昇となる可能性もあり、楽観はできない。(金属製品)

★自動車部品メーカーが航空・宇宙産業へシフトしていくと思われる。(輸送用機器)

★円安により、中国で加工されていた製品を国内にシフトをする流れがある。

(プラスチック・同製品)

★以前に比べてコストダウン協力が厳しく粗利率が伸びない為、工夫をして販売力をあげていく必要がある。(鉄鋼・非鉄・鋳物)

(2) 卸売業

★原材料(鉄鉱石、スクラップ)の値下げが止まらない為、仕入れ価格の低下が見込まれる。トヨタの集中購買価格も10月以降値下げが決まっている為、取引先から値下げ要請が多くなると思われ、売上の低下が見込まれる。

(鉱物・金属材料)

★建築塗装に関しては、全体として冷え込んでいる状況に感じている。しかし、大型商業施設、大型物流倉庫等の建設受注状況は良く、重防食塗装(主に錆止め塗料、耐火被覆塗料)に関しては見通しが良好と思われる。(化学・医薬品)

(3) 小売業

★円安による商品の売価格上昇による買い控えが起きている。(繊維品)

★エネルギーの自由化により先行き見えず。(燃料)

(4) 建設・不動産業

★建築部門は東京オリンピック関連で業績を伸ばしているが、土木部門は少し伸び悩んでいる。(建設・不動産業)

★東京オリンピックや東北地方の復興等により、この地域での公共事業の抑制による建設市場の縮小が懸念される。(建設・不動産業)

★個人住宅市場が低調に推移しており受注環境は厳しい。(建設・不動産業)

(5) 運輸・倉庫業

★ドライバーの人材不足が慢性的にある。今後は、燃料や人件費の上昇が必然的になる点が心配である。(運輸・倉庫)

★若手の人材確保と育成が課題である。(運輸・倉庫)

(6) サービス業

★若手技術者の人材確保の厳しさと熟練技術者の退職による技術の伝承が課題である。(その他のサービス業)

★人手不足にて外注費が上昇傾向である。また人材の採用も難航している。(その他のサービス業)

4. 調査要領

<回答企業の業種別数>

業 種	企業数	業 種	企業数
製 造 業	(474)	卸 売 業	(212)
食 料 品	28	食 料 品	31
織 維 品	15	織 維 品	13
製 材 ・ 合 板	2	鉱 物 ・ 金 属 材 料	27
家 具 ・ 木 製 品	12	機 械 器 具	35
紙 ・ 加 工 品	10	木 材 ・ 建 材	18
出 版 ・ 印 刷	22	化 成 ・ 医 薬 品	12
化 学 ・ ゴ ム ・ 皮 革	11	そ の 他 卸 売	76
プ ラ ス チ ッ ク ・ 同 製 品	50	小 売 業	(63)
陶 磁 器 ・ 瓦	8	自 動 車	11
コ ン ク リ ー ト ・ 土 石	3	食 料 品	10
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 鋳 物	18	織 維 品	5
プ レ ス ・ メ ッ キ ・ ネ ジ	16	燃 料	7
金 属 製 品	83	そ の 他 小 売	30
工 作 機 器 ・ 金 型	27	建 設 ・ 不 動 産 業	231
電 気 機 器	27	運 輸 ・ 倉 庫 業	75
輸 送 用 機 器	60	サ ー ビ ス 業	(172)
そ の 他 機 器	15	飲 食 ・ 旅 館 ・ 娛 楽	25
そ の 他 製 造	67	そ の 他 サ ー ビ ス	147

<回答企業の資本金別・従業員規模別数>

資本金別	企業数	従業員規模別数	企業数
5,000万円以下	1,067	20人以下	503
1億円以下	123	20人超～50人以下	371
3億円以下	18	50人超～100人以下	182
3億円超	20	100人超～300人以下	136
		300人超	36

<回答企業の地域別数>

愛知県	1,197	岐阜県	13	静岡県	18
(うち名古屋市)	634				
(うち尾張地区)	341				
(うち三河地区)	222				

以上